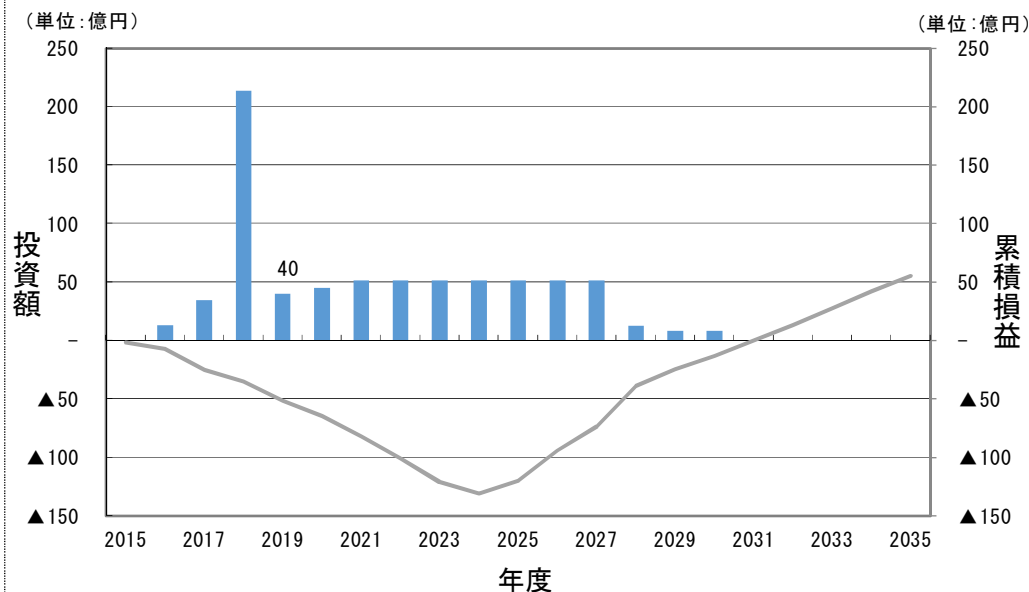


- 本計画は、新経済・財政再生計画 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)において、「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会及び財政制度等審議会財政投融资分科会における指摘を踏まえ、各官民ファンド及び監督官庁が累積損失解消のための数値目標・計画を策定し、2019年4月までに公表」することとされたことを踏まえ、策定・公表するものです。
- なお、同工程表においては、本計画をフォローアップし、本計画と実績との乖離が認められる場合には、2019年度央並びに2020年及び2021年の5月までに改善目標・計画を策定・公表することとされています。

## <改革工程表2018を踏まえた投資計画>



	総投資額	投資の終期	投資回収の始期	経費総額	累積損益
投資計画	734	2030年度	2017年度	238	55

(参考) 事業期間:株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づく設置期限(20年間(2015年度~2035年度))。  
IRR:5.9%(本計画の実行における値)

## <主務省・機関におけるフォローアップの考え方>

### 【2019年度央】

- 2019年9月末時点において、年度投資計画額の15%程度(6億円程度)にあたる投資実行の達成。
- または、支援決定済案件や案件検討の状況(検討段階、出資予定時期、金額等)等を総合的に勘案し、年度内の投資計画額の達成が見込まれる状況であること。

### 【2019年度末】

- 2019年度投資計画額以上の投資実行の達成。